

# 自民党 県会報告 第206号

**6月県議会 定例会** 会期 6月20日(火)～7月5日(水)

## 物価高騰対策に全力で取り組む

6月定例会は6月20日から7月5日までの16日間の日程で開会され、令和5年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など29件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、原油価格・物価高騰等対策や凍霜害対策の取組についていたしました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



**令和5年度一般会計補正予算 95億900万円**

**【主な内容】**

■ **原油価格・物価高騰等への対応(計 80億8,834万円)**

- 原油価格高騰等による生活困窮者への支援(3億7,488万円)
- LPガス使用世帯等への支援(17億8,670万円)
- 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援(14億405万円)
- 社会福祉施設等事業者への支援(9億5,318万円)

■ **凍霜害への対応(計1億500万円)**

- 凍霜害緊急対策事業(1億円)
- 農業者の収入保険への加入促進(500万円)

## 自民党議員会が提出し可決した意見書

- 若者世代・子育て世代の経済的支援の強化を求める意見書
- 原油高・物価高騰から国民生活と産業を守ることを求める意見書

### 代表質問(令和5年6月23日)



自民党議員会を代表して、遊佐久男議員(二本松市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

#### Q 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

**A 内堀知事**

オール福島で省エネ・再エネなどの目標に向け、6月1日にふくしまカーボンニュートラル実現会議を設立。学校や事業所で実践するゼロカーボン宣言事業の推進や、再配達による温室効果ガスの排出を削減するため、簡易型宅配ボックスを活用した実証事業を行うなど、目標達成に向け、県民や事業者等と一体となって新たな条例の制定の検討を進め、福島ならではの脱炭素社会実現に向けて取り組む。

#### Q 漁業の担い手の確保・育成にどのように取り組んでいくのか。

**A 農林水産部長**

令和4年度の沿岸漁業の新規就業者数は震災前の水準を上回る17人となったが、新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向け、高校生を対象としたインターンシップへの支援等に取り組むとともに、新たに若手漁業者が操業の技術等を学ぶ長期研修の経費に係る県独自の支援などを行い、本県漁業の復興をけん引する担い手の確保・育成にしっかり取り組む。

#### Q 移住・定住の促進にどのように取り組んでいくのか。

**A 企画調整部長**

地域の魅力発信や避難地域における移住施策の強化に取り組み、令和4年度の移住実績は1,964世帯、2,832人となり、令和3年度実績を更新した。転職なき移住の促進に向けた企業との連携や多様な取組を通じて県外の方々との関係を深め、各部署や市町村等との連携を更に強化しながら移住・定住の促進に取り組む。

#### Q 郡山高等学校の魅力化にどのように取り組んでいくのか。

**A 教育長**

新たに探究科を開設し、英語をツールとした学びを軸に探究学習に取り組み、難関大学を志望する生徒への進学指導の充実を考え、更なる検討を深めるため、英語科から探究科への学科改編の時期を令和6年度から令和7年度に変更した。今後は中学生や保護者への説明を通して特色を広く発信する等郡山高校の新たな魅力化に取り組む。

## 自民党議員会の活動

### 凍霜害に対する緊急支援策を要望

4月の降霜等の影響により、県内各地で果樹をはじめとする農作物で凍霜被害が発生しました。

自民党議員会は、4月26日に被害状況を確認するため、被害にあった県内の梨やりんごなどの生産現場の視察を行うなど、被害状況の把握に努め、5月18日に内堀知事に対して、凍霜被害に対する支援策をはじめ生産者の救済策を速やかに講じるよう要望しました。

その結果、県は、農家の生産力確保などに向けた緊急支援策を決定しました。

自民党議員会は、引き続き、生産者の方々の声をしっかりと受け止め、国や県に対して、必要となる施策について要望してまいります。



### 福島第一原子力発電所視察

6月8日、東京電力福島第一原子力発電所を視察しました。

自民党議員会の政務調査会、総務部会、農林水産部会、企画環境部会の正副部長が参加し、廃炉作業の現状やALPS処理水の海洋放出に向けた作業の進捗、希釈水でのヒラメ等の飼育試験の状況などについて確認してまいりました。

